

[5] トルクメニスタン

1. トルクメニスタンの概要と開発課題

(1) 概要

トルクメニスタンでは、1991年の独立以来、ニヤゾフ前大統領による極めて強権的な政治運営が行われていた。2006年12月の同大統領の急逝を受けて2007年2月に行われた大統領選挙で選出されたベルディムハメドフが第2代大統領（任期5年）のもとで、教育課程の短縮や医療機関の削減などといった前政権の施策が撤回されたほか、インターネット使用に対する制限も次第に緩和されつつあるが、国営メディアによる独占的な情報管理や、大統領の個人崇拜、単一政党制など、権威主義的な統治体制の根幹に大きな変化は見られない。

天然ガス等の資源の輸出に依存した経済は、2008年の世界金融危機や、ロシア経由での天然ガス輸出の急減によって一時停滞したものの、その後の世界経済の回復やガス輸出ルートの多角化によって上昇基調にある。獲得した外貨は社会インフラの整備や雇用創出効果の高い国内産業の育成に充てられているが、旺盛な資金需要を補うために大規模な外資導入も必要とされている。

このため、現政権は経済的な門戸開放を標榜しており、その環境整備の一環として、2009年にデノミを実施し、為替レートの一元化と通貨安定化に成功した。しかし、閉鎖的な出入国管理体制や、基礎的な経済統計の非開示、不透明な許認可制度など、投融資の誘致に向けた行政的な障壁は依然として高い。また、国内生産の圧倒的部分は国営部門によるガス・石油採掘によってもたらされており、零細な小売業以外の民間企業は十分に育っていないのが現状である。

(2) 「2011-2030年のトルクメニスタン社会・経済発展国家プログラム」

旧ソ連時代からの伝統として、中長期の国家計画に沿った経済発展を目指した「2011年-2030年のトルクメニスタン社会・経済発展国家プログラム」が策定されており、同プログラムを基に地域間の社会・経済格差の是正を目指す「2020年までの村・集落・地区都市・地区中心都市の社会生活条件の変革に関する国家プログラム」に沿った地方振興策が採られている。

トルクメニスタン

表-1 主要経済指標等

指 標		2009 年	1990 年
人 口	(百万人)	5.1	3.7
出生時の平均余命	(年)	65	63
G N I	総 額 (百万ドル)	17,177.84	—
	一人あたり (ドル)	3,180	—
経済成長率	(%)	6.1	0.7
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	575.73	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(百万マナト)	—	—
財政収支	(百万マナト)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.9	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	3.3	—
債務残高	(対輸出比, %)	4.1	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	4.3
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.2	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	39.88	—
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	488	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		2020年までのトルクメニスタン経済、政治、文化発展戦略、2020年までの村・町・地区内市・地区中心地の社会・住宅条件改善、2030年までのトルクメニスタンの石油ガス産業発展プログラム	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	17.15	—
	対日輸入 (百万円)	2,179.37	—
	対日収支 (百万円)	-2,162.23	—
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
トルクメニスタンに在留する日本人数	(人)	18	—
日本に在留するトルクメニスタン人数	(人)	27	—

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	99.6(2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	99.8(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	46.9(2010年)	78
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	45(2009年)	99
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	77(2008年)	91
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	67(2009年)	64
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	98(2008年)	98
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数(HDI)		0.686(2011年)	—

2. トルクメニスタンに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国の対トルクメニスタン支援は、1991年から研修員受入を中心に始まった。1997年には初の円借款「鉄道輸送近代化計画」及び無償資金協力「医療機材整備計画」が実施されたが、その後はニヤゾフ前政権が支援受入に消極的な姿勢に転じ、ODA実績は低調となった。しかし、現政権は我が国との経済協力に前向きであり、2009年の日・トルクメニスタン首脳会議では石油ガス化学、運輸、情報、観光等の分野における技術協力導入及びインフラ整備に向けた円借款等日本の協力への期待が表明されている。我が国は、2010年7月、草の根・人間の安全保障無償資金協力の導入に合意、同年12月には初めての技術協力プロジェクトを採択した。

(2) 意義

トルクメニスタンはアフガニスタン・イランに隣接し、国際的に重要な天然ガス供給国。こうした地政学的重要性に照らして、同国の政治的安定と経済的発展を支援していく必要がある。

(3) 基本方針

上記2.(1)及び(2)を踏まえ、我が国としては、トルクメニスタンの経済発展と対外的開放を促すべく、同国の改革努力と、中央アジアの地域協力に資するような開発計画を支援していく。

(4) 重点分野

基礎社会サービス(教育、防災、給水、基礎インフラ整備)、環境(資源開発に伴う公害防止、再生可能エネルギー)及び農業(生産振興、水資源の持続的利用、砂漠化防止)を重点とする。

トルクメニスタン

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	—	0.07 (0.04)
2007年	—	—	0.48 (0.46)
2008年	—	—	0.56 (0.52)
2009年	—	—	1.99 (1.93)
2010年	—	0.38 (0.38)	0.60
累 計	45.05	6.58 (0.38)	7.87

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対トルクメニスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	—	0.17	0.46	0.62
2007年	-0.93	—	0.38	-0.54
2008年	-2.11	—	0.57	-1.54
2009年	-2.34	—	1.15	-1.19
2010年	-2.49	0.16	1.39	-0.94
累 計	29.33	4.90 (-)	8.94	43.18

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、トルクメニスタン側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対トルクメニスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	米国 9.61	ドイツ 1.16	フランス 0.68	日本 0.13 フィンランド 0.13	—	0.13	11.85
2006年	米国 3.11	フランス 0.80	ドイツ 0.75	日本 0.62	ノルウェー 0.03	0.62	5.39
2007年	ドイツ 0.79	フランス 0.38	カナダ 0.31	英国 0.24	米国 0.14	-0.54	1.36
2008年	ドイツ 1.84	ノルウェー 0.59	スイス 0.45	英国 0.40	フランス 0.29	-1.54	-1.05
2009年	米国 10.83	ドイツ 1.85	ノルウェー 0.62	オーストリア 0.38	英国 0.34	-1.19	13.43

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対トルクメニスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	GEF 1.43	Arab Agencies 1.17	UNDP 1.04	EU Institutions 0.97	UNICEF 0.88	1.49	6.98
2006年	EU Institutions 1.78	UNDP 1.38	UNICEF 1.10	UNFPA 0.61	UNHCR 0.46	0.34	5.67
2007年	EU Institutions 2.47	Arab Agencies 2.27	UNICEF 1.58	UNDP 1.23	UNFPA 0.50	0.51	8.56
2008年	EU Institutions 3.54	UNDP 1.46	GEF 0.98	UNICEF 0.89	UNFPA 0.68	-0.19	7.36
2009年	Arab Agencies 6.39	EU Institutions 3.99	UNICEF 0.85	UNDP 0.80	UNFPA 0.60	0.46	13.09

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度まで の累計	45.05 億円 〔過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	6.20 億円 〔過去実績詳細は外務省ホームページ参 照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	4.31 億円 研修員受入 236 人 調査団派遣 27 人
2006年	なし	なし	0.07 億円 (0.04 億円) 研修員受入 22 人 (20 人) 留学生受入 4 人
2007年	なし	なし	0.48 億円 (0.46 億円) 研修員受入 25 人 (25 人) 留学生受入 6 人
2008年	なし	なし	0.56 億円 (0.52 億円) 研修員受入 26 人 (25 人) 留学生受入 8 人
2009年	なし	なし	1.99 億円 (1.93 億円) 研修員受入 57 人 (55 人) 調査団派遣 9 人 (9 人) 留学生受入 1 人
2010年	なし	0.38 億円 (0.38) 国際機関を通じた贈与 (1 件)	0.60 億円 研修員受入 28 人 調査団派遣 2 人
2010年 度まで の累計	45.05 億円	6.58 億円	7.87 億円 研修員受入 389 人 調査団派遣 38 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008 年度実績より記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009 年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図-1 当該国のプロジェクト所在図は 253 頁に記載。

プロジェクト所在図

中央アジア・コーカサス地域

